※５．医療事業費　材料費の内訳

薬品費	35,829,226,311円
診療材料費	24,368,211,627円
医療消耗備品費	7,692,678,817円
その他	932,031,648円
計	68,822,148,403円

※６．未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	23,218,424,035円

※７．一般管理費　経費の内訳

謝金	638,750,974円
賃借料	539,658,257円
雑役務費	244,781,015円
業務委託費	205,512,651円
その他	709,570,713円
計	2,338,273,610円

※８．医療事業収入の内訳

入院収入	182,139,076,192円
外来収入	71,188,761,718円
その他	8,306,438,069円
計	261,634,275,979円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※９．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	57,600,772,718円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 9,960,577,550円
資金期末残高	47,640,195,168円

10．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	4,127,389,305円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

※11．引当外賞与見積額

①　当事業年度末の引当外賞与見積額	525,762,247円
②　前事業年度末の引当外賞与見積額	541,797,985円
（差引）引当外賞与見積額（①－②）	△ 16,035,738円

※12．引当外退職給付増加見積額

①　当事業年度末の退職給付見積額	17,865,445,704円
②　前事業年度末の退職給付見積額	16,925,481,895円
③　退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	1,285,186,775円
（差引）引当外退職給付増加見積額（①－②－③）	△ 345,222,966円

※13．引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	74名
期間中における純増加額	100,081,225円

14．行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

業務費用	
損益計算書上の費用	265,860,023,333円
（控除）自己収入等	△ 260,222,164,821円
損益外減価償却相当額	13,433,469円
損益外減損損失相当額	27,937,531円
引当外退職給付増加見積額	5,385,800円
機会費用	2,636,073,674円
行政サービス実施コスト	8,320,688,986円

※15．〔退職給付関係〕

⑴　採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度です。

⑵　退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	299,494,093,952円
②　未認識数理計算上の差異	△ 15,512,033,869円
③　年金資産	△ 76,457,861,588円
退職給付引当金	207,524,198,495円

注）労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

⑶　退職給付費用に関する事項

Ⅰ．労災病院事業に係るもの

①　勤務費用	13,142,868,424円
②　利息費用	5,212,033,614円
③　期待運用収益	△ 1,576,975,892円
④　掛金拠出金	△ 2,459,512,825円
⑤　数理計算上の差異の費用処理額	3,510,188,504円
退職給付費用	17,828,601,825円

Ⅱ．労災病院事業以外に係るもの

①　掛金拠出額	246,785,747円
②　退職手当	1,285,186,775円
退職給付費用	1,531,972,522円

注）退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　割引率
　1.8%
②　期待運用収益率（厚生年金基金制度）
　2.5%
③　退職給付見込額の期間配分方法
　期間定額基準
④　数理計算上の差異の処理年数
　厚生年金基金制度　７年
　退職一時金制度　　９年

注）費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

特記）平成19年度以降に発生したサブプライムローン破綻等世界的な金融・経済危機に起因した厚生年金基金資産減少に伴う退職給付費用の増は平成20年度決算より当機構の損益に影響を与えているところであります。

これにより、労災病院事業に係る退職給付費用は、平成19年度の11,787,060,072円から平成20年度は15,359,310,508円と3,572,250,436円の増、平成21年度においても17,828,601,825円と前年度より2,469,291,317円増加しております。これは主として、当機構の加入している厚生年金基金制度における年金資産の時価の下落による損失等の影響によるもので、詳細説明は、「事業報告書　４．財務情報」の「⑴財務諸表の概況」に記載しております。

16．〔重要な債務負担行為〕

以下の工事契約を締結しております。

⑴　九州労災病院増改築工事	3,508,366,500円
⑵　千葉労災看護専門学校増改築工事	823,481,000円
⑶　熊本労災看護専門学校増改築工事	825,183,000円